

2023年度 決算説明資料



今日を支え 明日を創る

株式会社 四電五

(東証プライム市場:1939)

2024年5月

- I 2023年度実績
- II 2024年度業績予想
- III 資本収益性・株主還元
- IV 中期経営指針の進捗
- V トピックス

I 2023年度実績

II 2024年度業績予想

III 資本収益性・株主還元

IV 中期経営指針の進捗

V トピックス

事業環境

- 設備投資や公共投資に持ち直しの動きが続くなど受注環境は比較的良好
- 資機材の価格上昇や調達遅延などにより、受注判断や工事原価、工事進捗への影響に留意が必要な状況

当社グループの業績

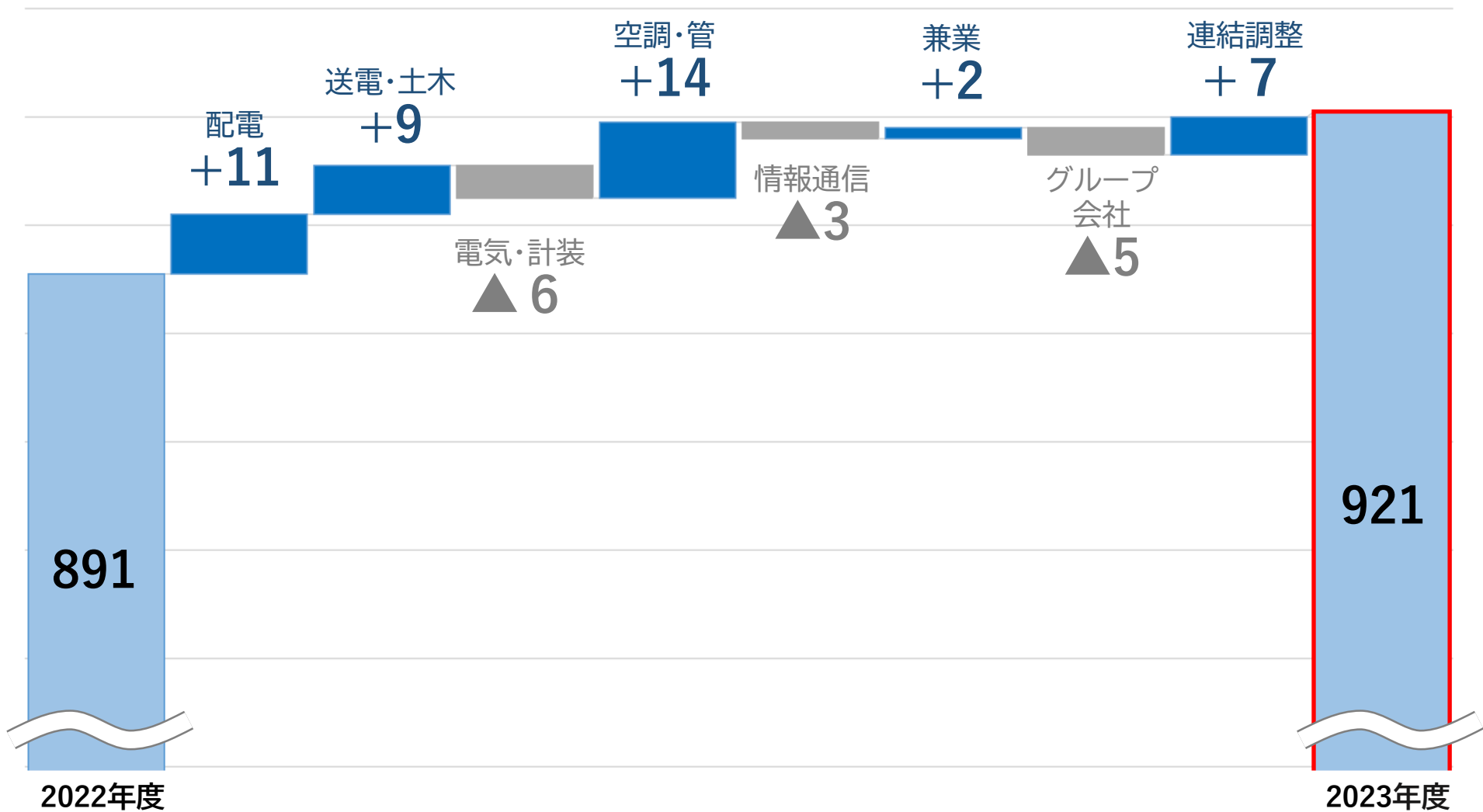
- 受注高は過去最高
- 売上高は2021年度に次ぐ過去2番目、利益は全て過去最高益
 - 資機材の安定調達や徹底した原価管理が寄与

	(億円)	2022年度	2023年度	前年度比
受注高		912	977	+65
売上高		891	921	+29
営業利益		49	64	+14
経常利益		55	70	+14
親会社株主に帰属する 当期純利益		37	45	+8
1株当たり当期純利益		239.24円	290.12円	+50.88円

売上高増減要因(連結)

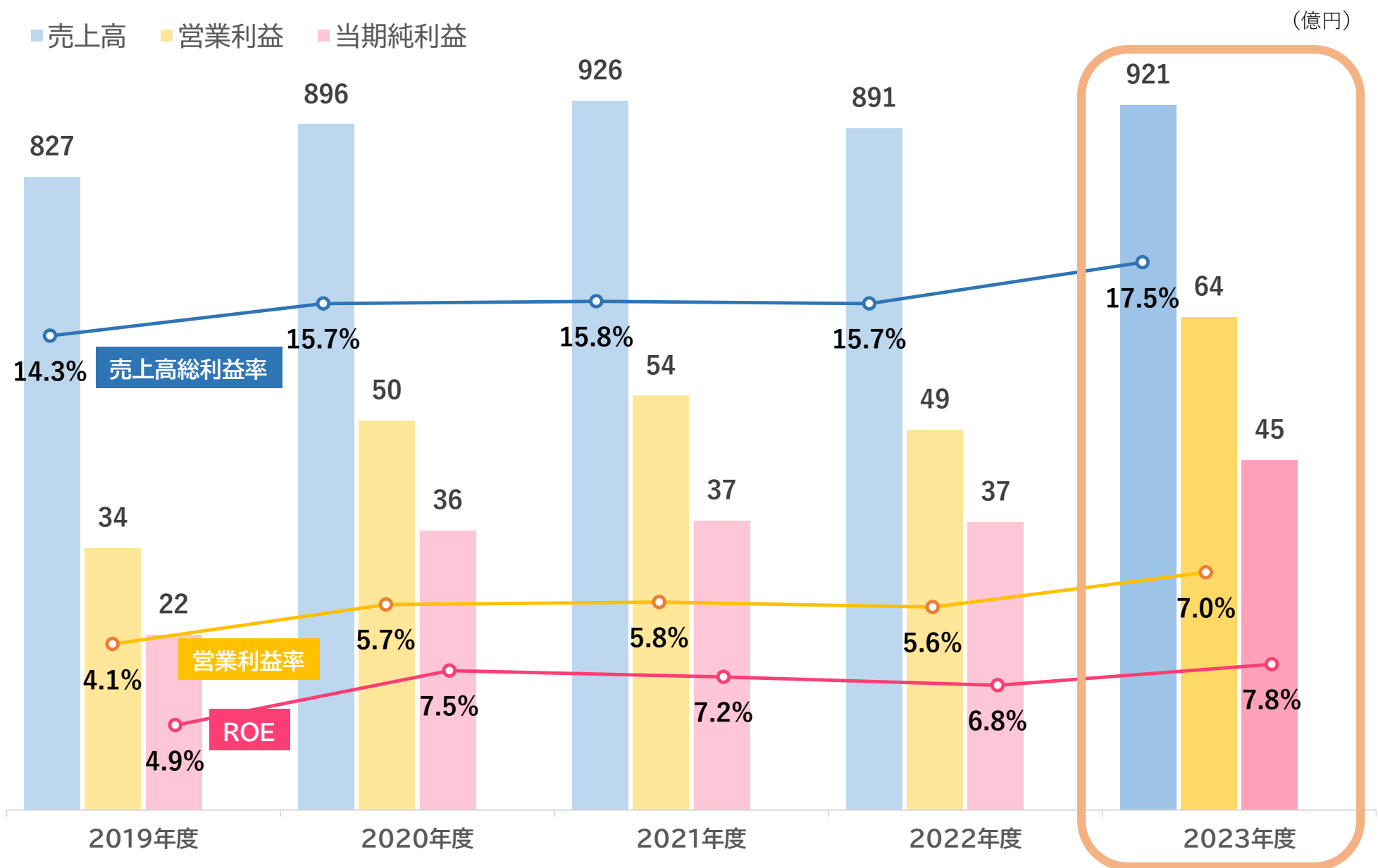
I 2023年度実績

(億円)



主な経営指標の推移(連結)

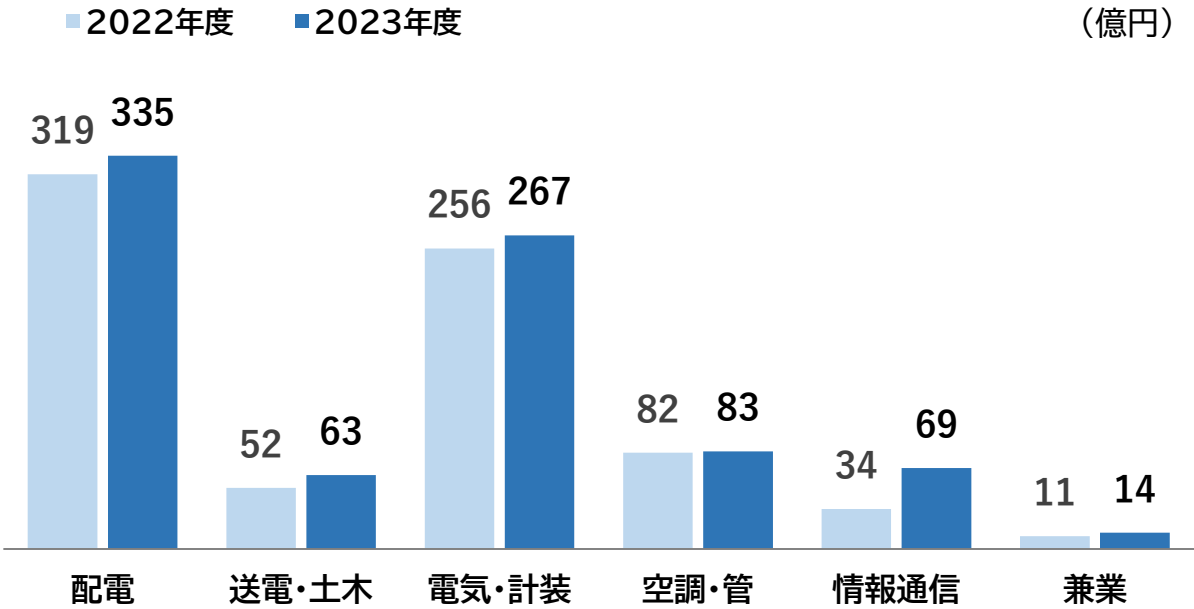
I 2023年度実績



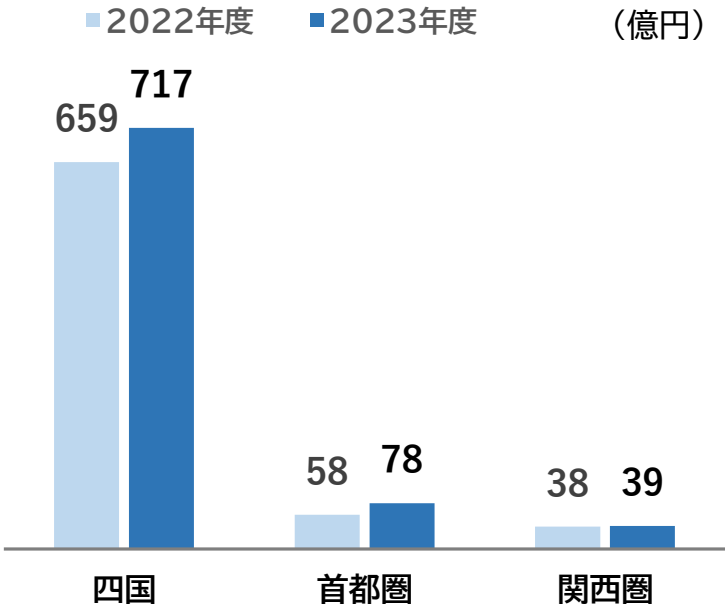
受注高は、835億円であり、前年度比+78億円増。
➤大型工事の受注が寄与し、高水準の受注高

(億円)	2022年度	2023年度	前年度比
受注高	756	835	+78

工事種類別受注高



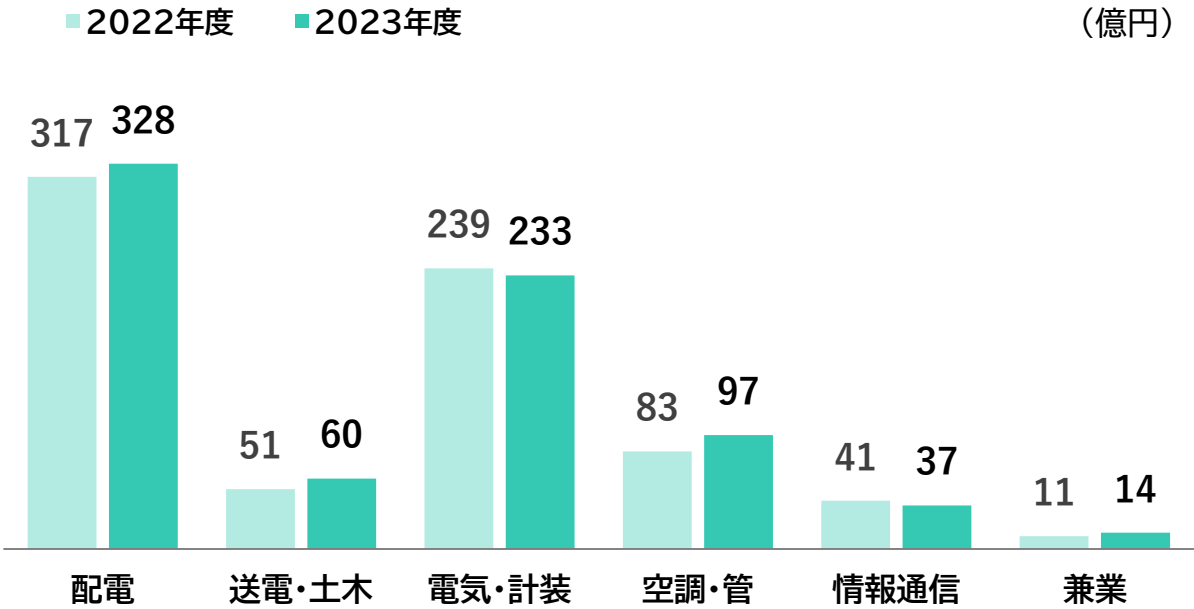
地域別受注高



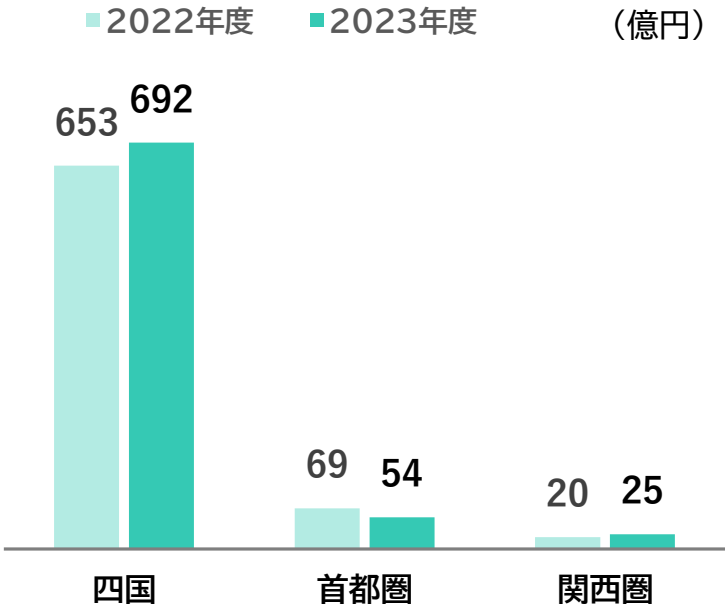
売上高は、772億円であり、前年度比+28億円増。
➤資機材の安定調達やきめ細かな工程管理などにより、大型工事の進捗が堅調

(億円)	2022年度	2023年度	前年度比
売上高	743	772	+28

工事種類別売上高



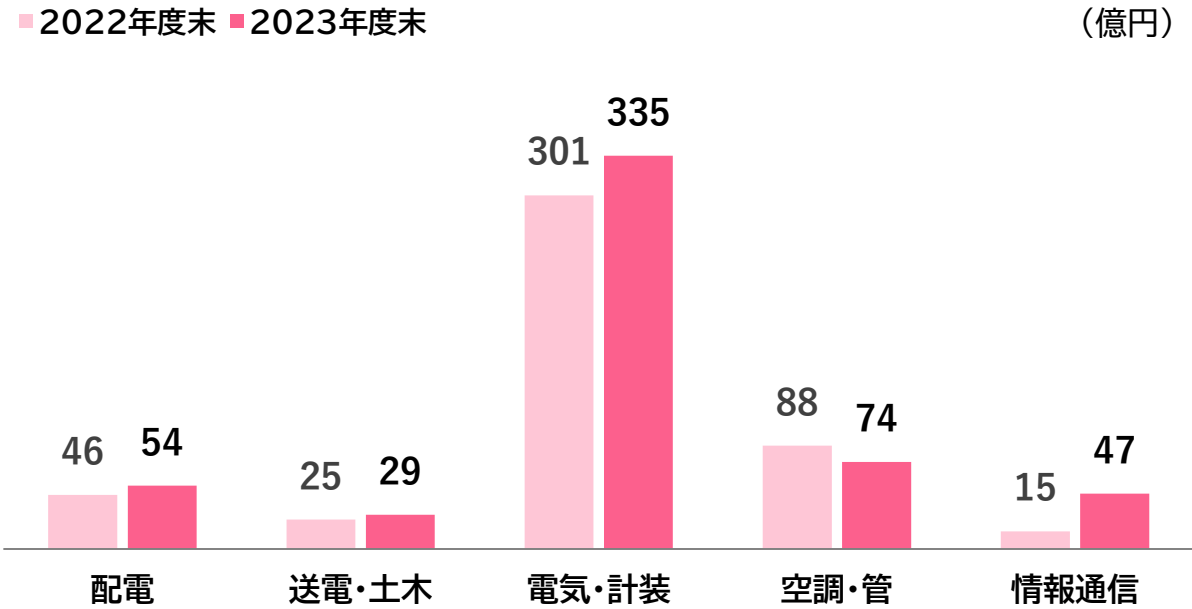
地域別売上高



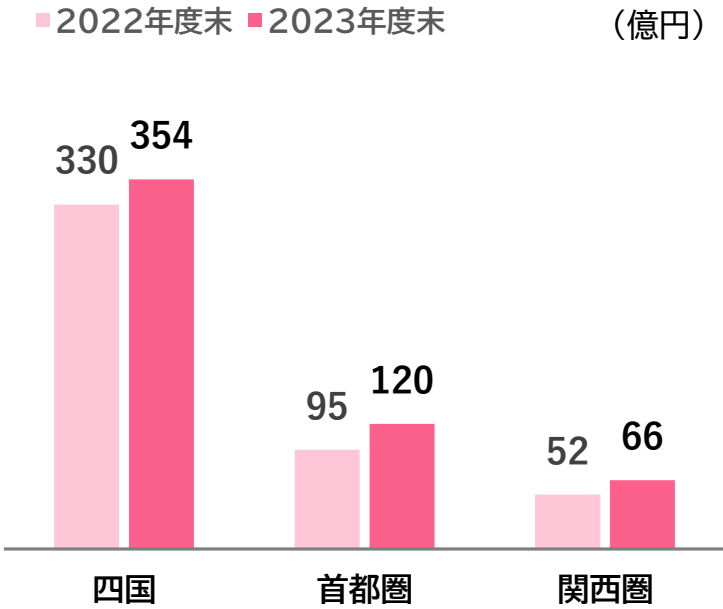
繰越工事高は、541億円であり、前年度末比+63億円増。
➤過去最高水準の繰越工事高を確保

(億円)	2022年度末	2023年度末	増減額
繰越工事高	478	541	+63

工事種類別繰越工事高



地域別繰越工事高



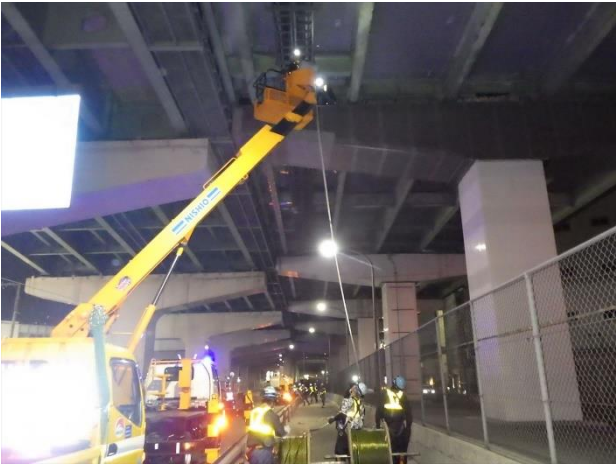
(億円)		2023年3月末	2024年3月末	増減	主な増減要因
	流動資産	536	581	+45	現金預金 +33 受取手形・完成工事未収入金等 +12
	固定資産	434	450	+15	投資有価証券 +29 有形固定資産 ▲10
資産合計		970	1,032	+61	
	流動負債	295	314	+19	未払金 +8 未払法人税等 +6
	固定負債	116	99	▲16	長期借入金 ▲16
負債合計		411	414	+2	
純資産合計※		559	617	+58	当期純利益 +45 その他の包括利益 +30 配当 ▲16
負債純資産合計		970	1,032	+61	
自己資本比率		57.5%	59.8%	+2.3	

※ 純資産は、「非支配株主持分」を含む。

(億円)	2022年度	2023年度	2023年度の内容
営業活動によるキャッシュ・フロー	38	60	税金等調整前当期純利益 69 未成工事の資金支出 ▲11
投資活動によるキャッシュ・フロー	1	▲5	有形固定資産の取得による支出 ▲13 有形固定資産の売却による収入 5 投資有価証券の売却による収入 3
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲31	▲31	長期借入れによる収入 15 長期借入金の返済による支出 ▲30 配当金の支払額 ▲16
現金及び現金同等物の増減額	8	23	
現金及び現金同等物の期首残高	190	199	
現金及び現金同等物の期末残高	199	223	

主な完成物件

工事件名	工事種別	地域
シャープ鮫川村青生野太陽光発電所電気工事	電気	福島
丸亀競走場ナイター設備LED更新工事	電気	香川
阪神高速道路 通信線路整備その他工事	情報通信	大阪
JR四国高松駅ビル(TAKAMATSU ORNE)新築他工事	空調・管	香川
東北大学(青葉山3)新営電気設備工事	電気	宮城



阪神高速道路 通信線路整備その他工事
(施工:アイ電気通信(株)/当社グループ)



JR四国高松駅ビル(TAKAMATSU ORNE)
新築他工事



東北大学(青葉山3)新営電気設備工事

I 2023年度実績

II 2024年度業績予想

III 資本収益性・株主還元

IV 中期経営指針の進捗

V トピックス

■ 連結・単体ともに、業績予想は増収・減益の見込み。(単体の営業利益は増益)

	連結					単体			
	2023年度 実績 (億円)	2024年度 予想	増減額	前年度比		2023年度 実績 (億円)	2024年度 予想	増減額	前年度比
売上高	921	1,000	+78	108.6%	売上高	772	860	+87	111.4%
営業利益	64	60	▲4	93.1%	営業利益	41	43	+1	104.5%
経常利益	70	65	▲5	92.7%	経常利益	49	49	▲0	98.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	45	40	▲5	87.5%	当期純利益	35	31	▲4	88.5%
1株当たり 当期純利益	290.12円	254.07円	▲36.05円	—	1株当たり 当期純利益	222.39円	196.90円	▲25.49円	—
配当予想※ (配当性向)	140円/株 (48.3%)	140円/株 (55.1%)	—	—	配当予想※ (配当性向)	140円/株 (63.0%)	140円/株 (71.1%)	—	—

※2023年度：中間配当60円、期末配当80円 / 2024年度：中間配当70円、期末配当70円

- I 2023年度実績
- II 2024年度業績予想
- III 資本収益性・株主還元**
- IV 中期経営指針の進捗
- V トピックス

■ 当社は、2023年8月に「資本収益性の向上に向けた取り組みについて」を公表し、以下の基本方針に基づいた取り組みを進めてまいりました。

資本収益性の向上に向けた基本方針

人材投資をはじめとする成長投資を実践することで、利益の持続的な伸長を図るとともに、株主還元の充実等により適正な資本構成を実現します。⇒ROEの向上にフォーカスした取り組みを進めます。

利益拡大

「2023年3月期（連結業績）」	⇒	「2024年3月期（連結業績）」
営業利益：4,970百万円		営業利益：6,444百万円
経常利益：5,567百万円		経常利益：7,012百万円
純利益※：3,764百万円		純利益※：4,571百万円

※親会社株主に帰属する当期純利益

資本構成適正化

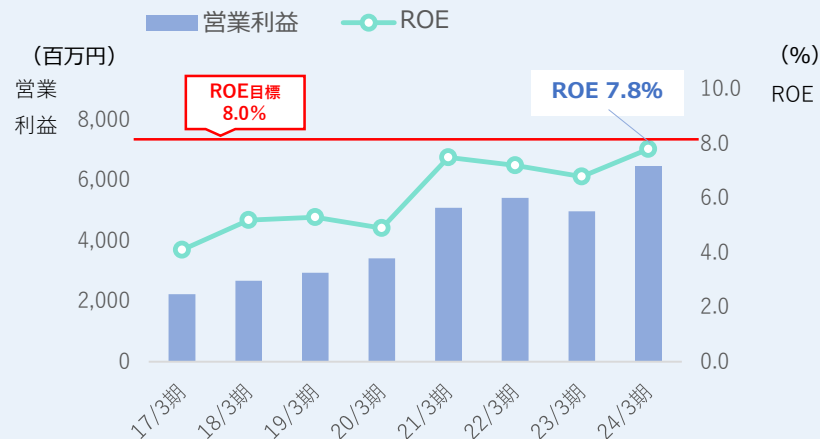
2023.8.31「株主還元方針の変更」「配当予想の修正（増配）」

- ・連結配当性向：30%以上⇒40%以上に引き上げ
- ・年間配当金：100円⇒120円（前年度比+30円）

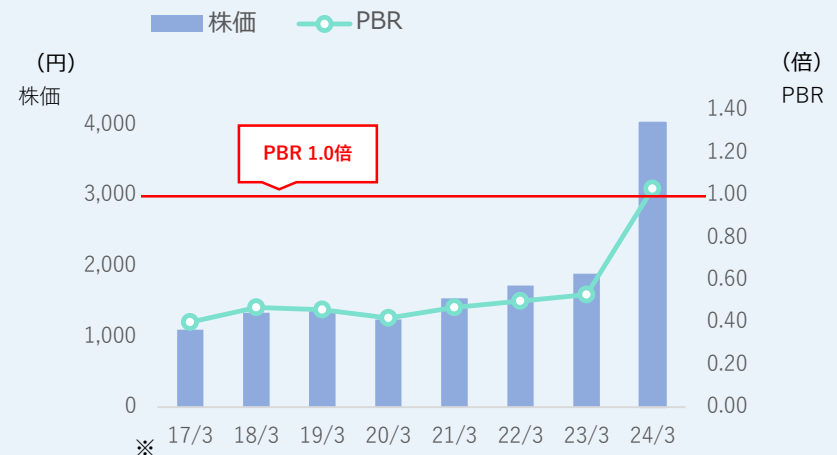
2024.1.31「配当予想の修正（増配）」

- ・年間配当金：120円⇒140円（前年度比+50円）

営業利益とROEの推移



株価とPBRの推移



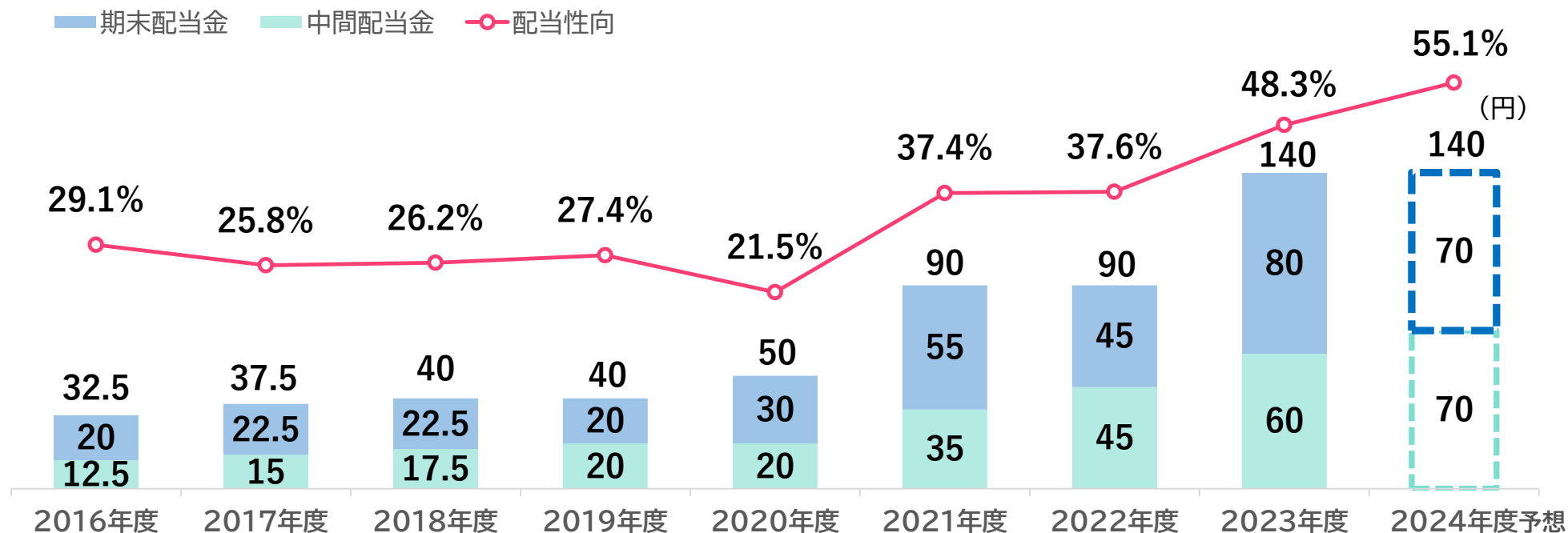
※末日現在で表しています。

- 今後、株式流動性を極力低下させないことを念頭に、有効な自社株買いの方法や規模についても検討してまいります。
- 株式流動性、株価感応度の向上の観点から、時機をみて、株式分割を通じた投資単位の引き下げについても検討してまいります。

株主還元方針(『中期経営計画2025』より)

- 事業活動を通じて得られた利益について、株主の皆さまへは、「連結配当性向40%以上」を目安に、持続的かつ業績に即した還元を行ってまいります。
- 仮に今後の景気動向等によって一時的に減益となった場合でも、極力、配当水準の維持に努めてまいります。

配当金・配当性向の推移



※ 2017年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施し、2021年10月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を実施しております。そのため、1株当たり配当金は現在の株式数に換算した金額を記載しております。

- I 2023年度実績
- II 2024年度業績予想
- III 資本収益性・株主還元
- IV 中期経営指針の進捗**
- V トピックス

2025年度に向けての共通目標

“チャレンジ、次なる成長ステージへ”

取り組むべき重点課題

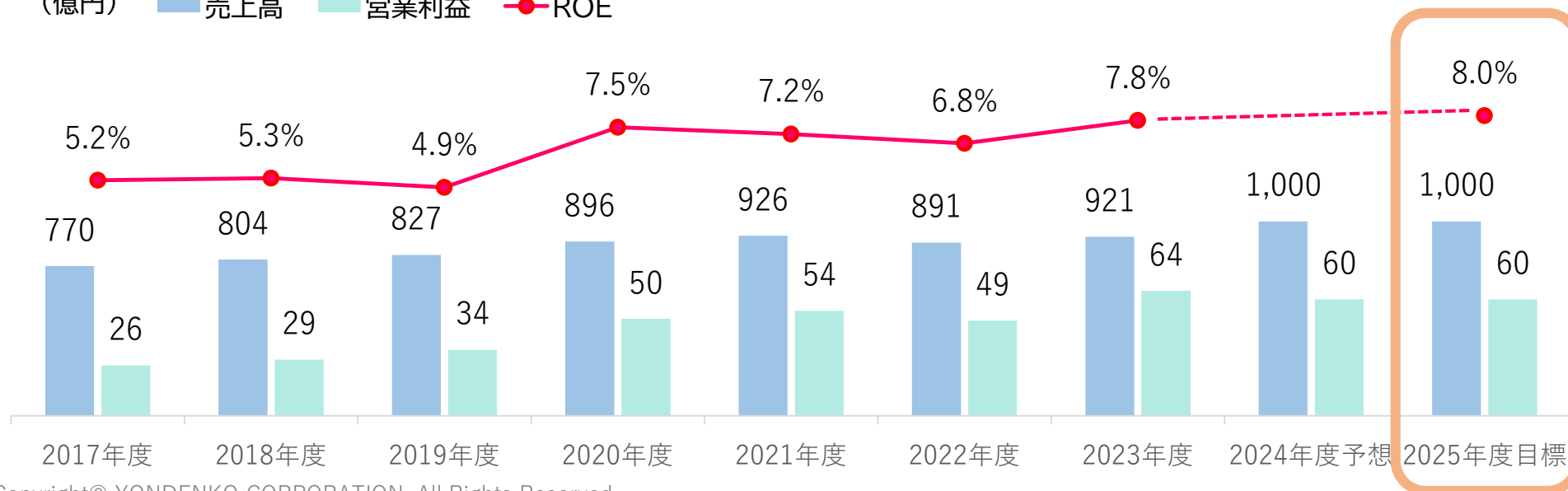
- ① 総合設備企業としての多面的な収益力の強化
- ② 広域的な事業展開の拡充
- ③ ライフラインの信頼性確保のための事業基盤の維持
- ④ 四電工グループとしての総合力の発揮
- ⑤ 環境・社会の持続性確保に向けたコミットメント

2025年度 連結数値目標

売上高	1,000億円
営業利益	60億円
ROE	8.0%

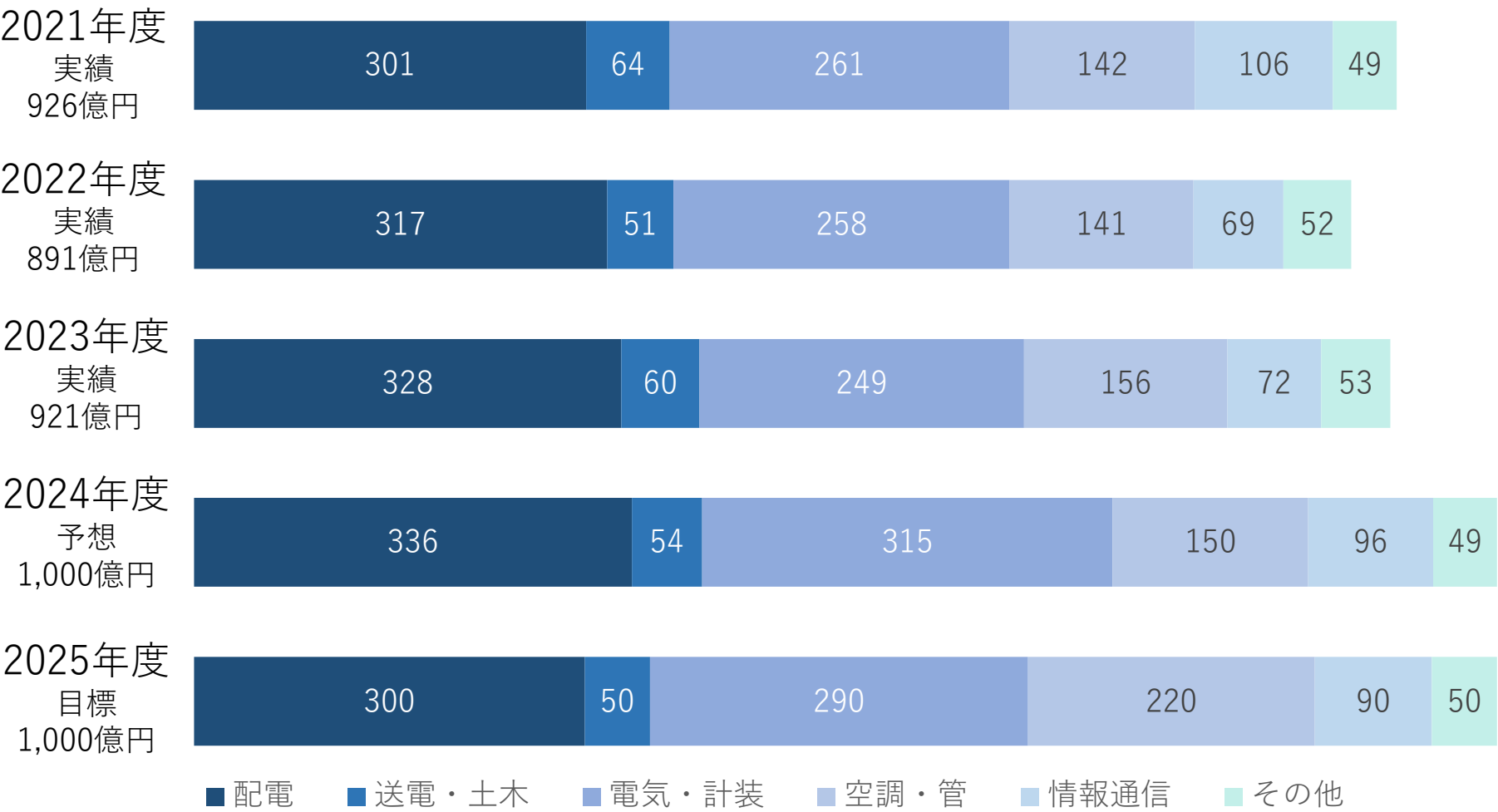
業績推移

(億円) 売上高 営業利益 ROE



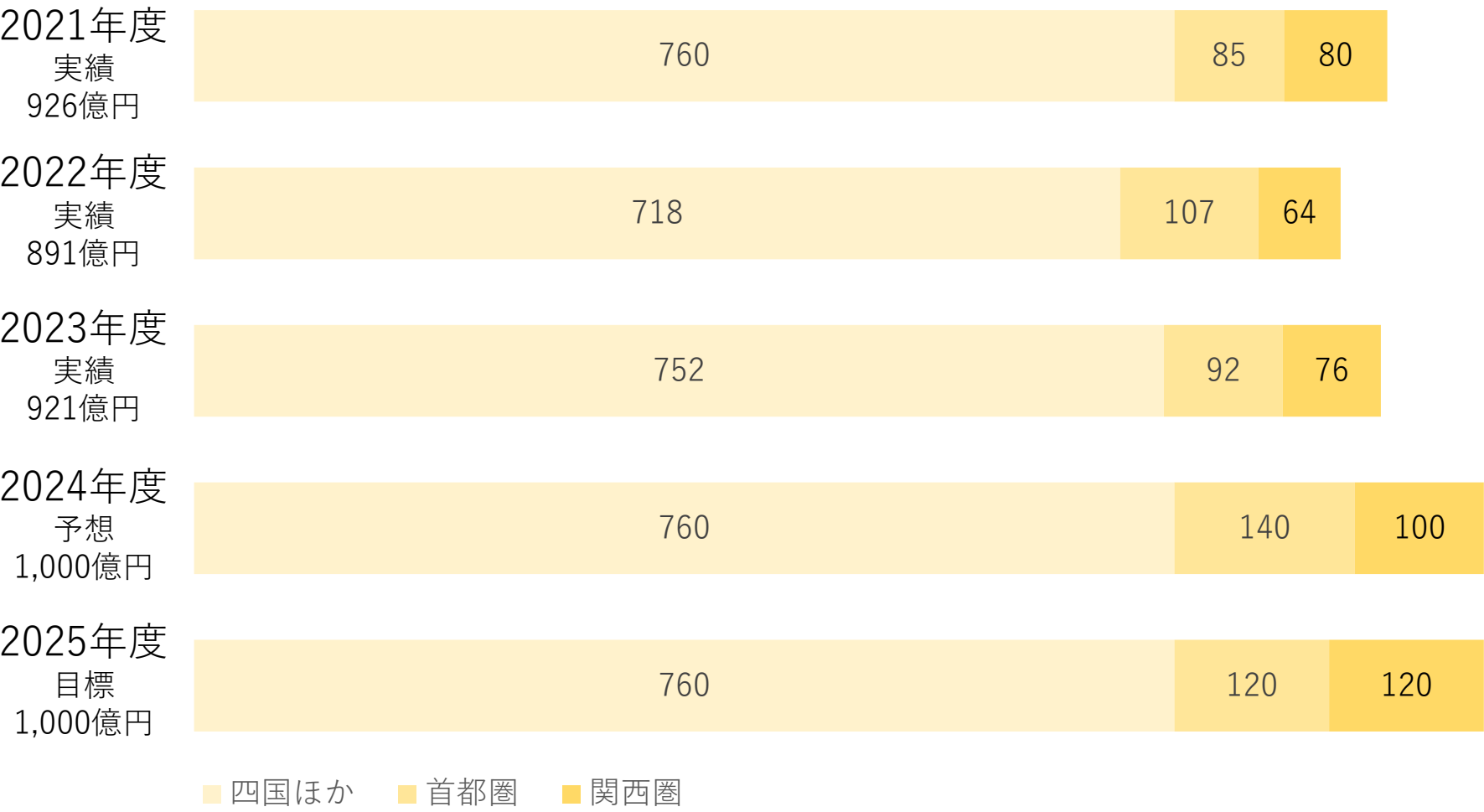
(億円)

工事種類別売上高推移（連結）



(億円)

地域別売上高推移（連結）



2025年度までの要員推移

		(人)				
		2021.4 実績	2022.4 実績	2023.4 実績	2024.4 実績	2025.4 計画
一般設備部門	電気	334	356	377	391	420
	空調・管	223	242	259	263	280
	情報通信・システム制御	116	119	117	116	130
電力設備部門		1,280	1,292	1,299	1,297	1,330
その他部門		157	160	154	159	160
四電工単体合計		2,110	2,169	2,206	2,226	2,320
連結合計		2,531	2,645	2,684	2,715	2,800程度

主な取り組み概要

従業員エンゲージメント調査	2023年8月、従業員エンゲージメント調査を実施した。
人材戦略会議の設置	当社事業の持続的な成長を実現するため、人的資本の強化施策を展開していくことを目的に、「ESG推進会議」の「人材」に関する重点テーマを審議するための分科会として、2024年4月、「人材戦略会議」を設置した。
ベースアップを実施	2024年4月、定昇に加えて、従業員一律14,500円のベースアップを実施。初任給についても、一律14,500円増額。これにより、定昇含め6.84%(組合員平均)の賃上げとなった。
教育体系の見直し	2024年4月、既存研修制度の見直しに加え、新たに経営幹部候補者、管理者、若年者、各々に対する教育等を中心に、教育体系の見直しを実施。また、eラーニングの導入などにより自己啓発を支援し、主体的・自律的にスキルアップに取り組み、リスキリングや多様な学びの機会が得られる仕組みを構築した。

- I 2023年度実績
- II 2024年度業績予想
- III 資本収益性・株主還元
- IV 中期経営指針の進捗
- V トピックス**

持続可能な社会の実現に向けて

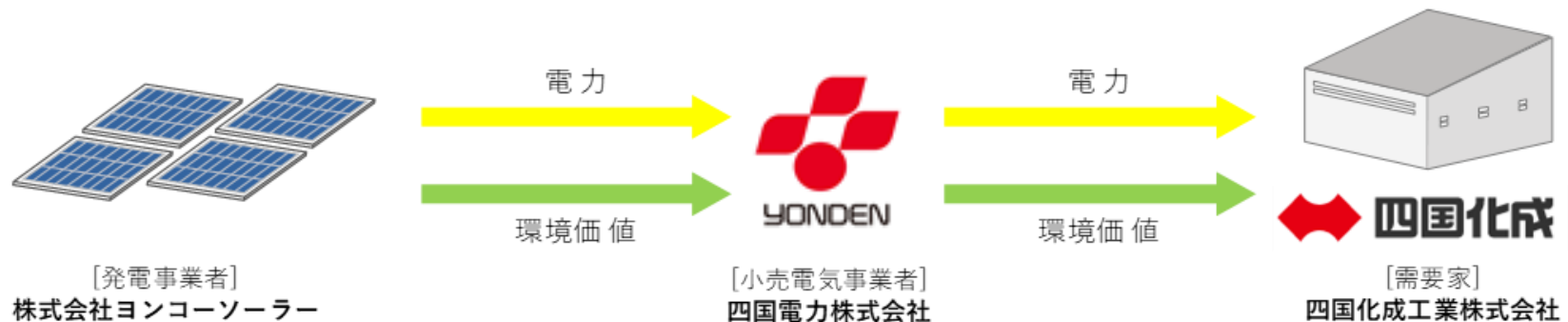


太陽光発電によるオフサイトPPA

カーボンニュートラル社会の実現に向け、当社グループ初のオフサイトPPA事業となる「ニツ池下池太陽光発電所」が着工しました。

本事業は、当社の完全子会社である㈱ヨンコーソーラーが発電事業者となって、香川県三木町のため池等に太陽光発電設備を設置し、発電した再エネ電力を環境価値(非化石証書)とともに、四国電力㈱様を介して、四国化成工業㈱ 徳島工場様に供給するものです。

2025年2月から再エネ電力供給を開始する予定であり、その総発電出力は2,035kW、環境価値としては、年間約1,503トンのCO2削減につながる予定となっております。



※オフサイトPPAとは、再エネ電源の所有者である発電事業者と需要家(電力の購入者)が、事前に合意した価格および期間での再エネ電力の売買契約を締結し、オフサイト(需要地外)に設置された再エネ電源で発電された電力を、電力系統を介して需要家へ供給する契約方式のこと

持続可能な社会の実現に向けて



人権方針の策定

四電工グループは、人権尊重に対する企業の社会的責任を理解し、2023年12月に、「四電工グループ人権方針」を定めました。本方針に従い、事業活動に関わるすべてのステークホルダーの人権尊重に取り組み、社会の持続的発展に貢献するとともに、企業価値向上に努めてまいります。

「健康経営優良法人2024」認定

当社は「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」に認定されました。2022年に健康経営方針を宣言し、「生涯現役社会」の構築に向けた健康経営の諸施策を推進しています。

今後も、健康保険組合や産業医、安全衛生委員会等と一体となり、より一層、従業員の健康保持・増進に取り組んでまいります。



当社農園のトマトをフードバンクへ寄贈

当社農園で栽培したトマトをNPO法人のフードバンクとくしま、およびフードバンク香川に寄贈し、県下の支援施設や子ども食堂に配布していただきました。



フードバンクへトマトを寄贈

電力の安定供給に向けて



能登半島地震に伴う北陸電力送配電への応援派遣

能登半島地震に伴う災害復旧に関して、2024年1月16日～31日の16日間、後方支援を含めた76名の要員を派遣し、石川県珠洲市内を中心に復旧作業に従事しました。大規模な被害ではありませんでしたが、全国からの応援他社とも連携しながら懸命に復旧作業に取り組み、早期の停電解消に尽力しました。

今後とも、ライフラインを守るという使命を果たすべく、全力で取り組んでまいります。

また、被災された皆さまの救援や被災地の復興に役立てていただくため、日本赤十字社を通じて四電エグループ14社で義援金計500万円の寄付も行っております。



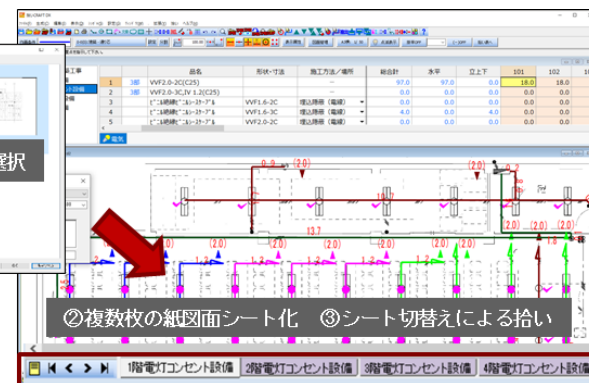
DXの推進



建築設備業支援ソフトCRAFT DX V2販売開始

建築設備業支援ソフト「CRAFT DX(積算拾い・見積・CADソフト)」シリーズの新バージョン「V2」の販売を2024年2月に開始しました。

当社は今後も、建設業界の作業効率のさらなる向上に資するよう先進機能を搭載した建築設備業支援ソフトの開発を進めてまいります。



人財の育成・技術継承



技術発表会を開催

当社では、最新技術・工法の採用や顧客要望事項の多様化に対応するため、社内における技術情報の共有を目的とし、「技術発表会」を開催しています。2023年度は12月に本店で開催され、活発な意見交換や質疑応答が行われました。



技術発表会

就学・就労支援資金等への資金拠出

若者の就学支援および県内就職の促進・雇用創出を目的とする制度※の趣旨に賛同し、四国各県の基金へ300万円の資金拠出を行いました。

当社ではこの取組みを2021年度から始めており、今回で3回目となります。今後も四国地域の持続的発展に貢献してまいります。

(※ 奨学金の貸与を受けて大学等に進学し卒業した者が、県内の企業に一定期間就労した場合に奨学金返還の一部を支援するもの)

電気工事業界への理解促進に向けて

四国内の工業高等学校の生徒などを対象に、電気工事の実技指導を行っています。2023年度は、計8校、196名の生徒に対して実施しました。また、高松市内の中学校からの依頼を受け、「社会人出前授業」も行いました。



実技指導の様子



今日を支え 明日を創る

四電工

お問い合わせ先

株式会社四電工 企画部

E-mail: hnikikaku@mail.yondenko.co.jp

本資料に記載されているデータや業績予想等、将来の見通しに関する記述については、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は種々の要因により異なる可能性があることをお含みおきください。